

# 特別活動における学校行事と生徒会活動の展開

## — 学習指導要領の変遷をふまえて —

池田 幸也

### はじめに

児童生徒の多様化，保護者の学校教育への期待や不安の拡大によって，学校では教師の多忙化とその軽減が課題となっている。学校教育が直面している課題の解決・改善は急務である。一方，近代以降の知識の量的拡大（知識爆発）によって学びの危機は学校現場にも押し寄せている。<sup>1</sup>

教育基本法第1条の冒頭で教育の目的に「人格の完成」を掲げている。しかし，知育を重視する学校教育現状において「人格の完成」をいかにして実現するかは課題である。

本稿では，人間形成を担う教育活動として特別活動がどのように学習指導要領に位置付けられてきたかを整理し，特別活動における「学校行事」と「児童生徒会活動」関係性に焦点を当て，この両者による人間形成としての意義と課題を論究する。

### 1 学習指導要領の特別活動の目標と内容の変遷

1947（昭和22）年に試案として文部省が示した『学習指導要領』<sup>2</sup>に「自由研究」を置いた。これは，児童中心主義のJ.デューイに代表される経験主義の教育思想を背景に提起されたものである。この中で，学校教育を通して民主主義を理解，定着させることが基本とした。学習経験の目標として民主社会の実現を示し，特に「自由研究」については「児童の個性の赴くところに従って，それを伸ばして行くことに，この時間を用いて行きたい」とし「個性をのばしていくこと」を重視している。

しかし，戦後の学校現場では「自由研究」扱いについて戸惑いが見られ，教師が教科学習の延長上にこの時間を利用する教師主導型の教科クラブ的な実践も多くみられ，「個々

(表1) 学習指導要領における教育課程の変遷

1947 年		教 科 課 程				
	小 (S22)	自由研究	各 教 科			
	中 (S22)	自由研究	各 教 科			
	高 (S22)	自由研究	各 教 科			
1951 年		教 育 課 程				
	小 (S26 )	教科以外の活動	各 教 科			
	中 (S26 )	特別教育活動	各 教 科			
	高 (S26 )	特別教育活動	各 教 科			
1958/ 1960 年	告示年	教 育 課 程				
	小 (S33)	特別教育活動	学校行事等	道 徳	各 教 科	
	中 (S33)	特別教育活動	学校行事等	道 徳	各 教 科	
	高 (S35)	特別教育活動	学校行事等	—	各 教 科	
1968～ 1970 年	告示年	教 育 課 程				
	小 (S43)	特別活動		道徳	各 教 科	
	中 (S44)	特別活動		道徳	各 教 科	
	高 (S45)	各教科以外の教育活動		—	各 教 科	
1977 1978 年	告示年	教 育 課 程				
	小 (S52)	特別活動		道徳	各 教 科	
	中 (S52)	特別活動		道徳	各 教 科	
	高 (S53)	特別活動		—	各 教 科	
1989 年	告示年	教 育 課 程				
	小 (H元)	特別活動		道徳	各 教 科	
	中 (H元)	特別活動		道徳	各 教 科	
	高 (H元)	特別活動		—	各 教 科	
1998 年	告示年	教 育 課 程				
	小 (H10)	特別活動	総合的な学習の時間	道徳	各 教 科	
	中 (H10)	特別活動	総合的な学習の時間	道徳	各 教 科	
	高 (H10)	特別活動	総合的な学習の時間	—	各 教 科	
2007～ 2008 年	告示年	教 育 課 程				
	小 (H20)	特別活動	総合的な学習の時間	道徳	各教科	外国語活動①
	中 (H20)	特別活動	総合的な学習の時間	道徳	各 教 科	
	高 (H21)	特別活動	総合的な学習の時間	—	各 教 科	
2016～ 2017 年	告示年	教 育 課 程				
	小 (H29)	特別活動	総合的な学習の時間	特別な教科道徳	各教科 ②	外国語活動③
	中 (H29)	特別活動	総合的な学習の時間	特別な教科道徳	各 教 科	
	高 (H30)	特別活動	総合的な探求の時間	—	各 教 科	

①5～6年生対象 \* ②3～4年生対象 \* ③5～6年生に教科外国語（英語）を実施

(文部省/文部科学省『学習指導要領』各年の発刊より 池田幸也作成)

人の興味と能力に応じた自由な学習は行われない傾向にあった」<sup>3</sup>という。「自由研究」は、指導方法などを含め教師に任せられたこともあり、一定の学習の成果が積み重ねを定着することはなく、小学校で1951（昭和26）年の学習指導要領改訂までの4年間、中学校と高等学校は1949（昭和24）年の学校教育局長通達によるまでの中学校は2年間、高等学校は1年間で廃止となった。<sup>4</sup>

試案が示した民主社会の実践的担い手を育むという側面は、教科以外の学校教育活動となる特別活動などに位置づけられることになる。

そこで、学習指導要領の変遷を踏まえ、教育課程における特別活動の位置づけを整理する。

表1に示したように、1951（昭和26）年の第1次改訂で「自由研究」は、小学校では「教科外の活動」に、中・高等学校では「特別教育活動」となった。内容には「児童全体の集会、児童の種々な委員会・遠足・学芸会・展覧会・音楽会・自由な読書・いろいろなクラブ活動等」があった。具体的には「(a) 民主的組織のもとに、学校全体の児童が学校の経営や活動に協力参加する活動」として(i) 児童会（生徒会）(ii) 児童生徒の種々な委員会 (iii) 児童生徒集会 (iv) 奉仕活動の4項目が示されている。民主的組織としての児童会・生徒会や委員会、集会の活動は、児童生徒による自治的活動は、学校を一つのコミュニティとして捉え「民主主義の学校」としての機能を実現しようとしたものといえる。

1955（昭和30）年の高等学校第2次改訂（1956年実施）では、特別教育活動を「教科、科目としては組織されないが、高等学校の教育目標の達成に寄与する有効な学習活動で、教育課程の一部として、教科の指導以外に、時間を設けて指導を行うもの」とした。一般的諸目標には「1 民主的な生活について望ましい態度と習慣を養う。2 公民的資質を向上させる。3 健全な趣味や教養を豊かにし、将来の進路を選択決定するのに必要な能力を養うなど、個性の伸張を図る。」の3つが掲げられ、特別教育活動が民主的生活や公民的資質の向上に欠かせない学習の機会であることが示されている。

1958（昭和33）年版・1960（昭和35）年〈小・中学校第2次改訂、高等学校第3次改訂〉では、これまで学習指導要領に表記されていた「試案」の表記がなくなり、官報告示によって法的拘束力をもつ日本の統一的教育基準となった。この改定の柱は基礎学力の拡充、経済成長の担い手の育成をめざす科学技術教育の振興にあった。こうして知識を体系的に学ぶ系統学習重視の教育課程が編成され、学校教育の学力重視がより明確になった。

この改訂で特別活動は、学習指導要領「第3章道徳、特別教育活動および学校行事等」

(表2) 学習指導要領における特別活動の内容項目の変遷

1951		特別教育活動(小学校・中学校・高等学校)				
	小(S26)	ホーム-ルーム(HR)・生徒会・生徒集会・クラブ活動				
	中(S26)	ホーム-ルーム(HR)・生徒会・生徒集会・クラブ活動				
	高(S26)	ホーム-ルーム(HR)・生徒会・生徒集会・クラブ活動				
1958	告示年	教科以外の活動(小学校) / 特別教育活動(中学校・高等学校)				
～	小(S33)	A 児童会活動	B 学級会活動	D クラブ活動	—	学校行事等
	中(S33)	A 生徒会活動	B 学級会活動	D クラブ活動	—	学校行事等
	高(S35)	生徒会活動	HR 活動	クラブ活動	—	学校行事等
1960						
1968～	告示年	特別活動(小学校・中学校) / 各教科以外の教育活動(高等学校)				
	小(S43)	A 児童活動(児童会活動・学級会活動・クラブ活動)			B 学校行事	C 学級活動
	中(S44)	A 生徒活動(生徒会活動・学級会活動・クラブ活動)			B 学級指導	C 学校行事
	高(S45)	A HR 活動	B 生徒会活動	C クラブ活動	D 学校行事	—
1977/	告示年	特別活動(小学校・中学校・高等学校)				
	小(S52)	A 児童活動(児童会活動・学級会活動・クラブ活動)			B 学校行事	C 学級活動
	中(S52)	A 生徒活動(生徒会活動・学級会活動・クラブ活動)			B 学級指導	C 学校行事
	高(S53)	A HR 活動	B 生徒会活動	C クラブ活動	D 学校行事	—
1978	告示年					
	小(H元)	A 学級活動	B 児童会活動	C クラブ活動	D 学校行事	—
	中(H元)	A 学級活動	B 生徒会活動	C クラブ活動	D 学校行事	—
	高(H元)	A HR 活動	B 生徒会活動	C クラブ活動	D 学校行事	—
1989	告示年	特別活動(小学校・中学校・高等学校)				
	小(H10)	A 学級活動	B 児童会活動	C クラブ活動	D 学校行事	—
	中(H10)	A 学級活動	B 生徒会活動	C 学校行事	—	—
	高(H10)	A HR 活動	B 生徒会活動	C 学校行事	—	—
1998	告示年	特別活動(小学校・中学校・高等学校)				
	小(H10)	A 学級活動	B 児童会活動	C クラブ活動	D 学校行事	—
	中(H10)	A 学級活動	B 生徒会活動	C 学校行事	—	—
	高(H10)	A HR 活動	B 生徒会活動	C 学校行事	—	—
2007-2008	告示年	特別活動(小学校・中学校・高等学校)				
	小(H20)	学級活動	児童会活動	クラブ活動	学校行事	—
	中(H20)	学級活動	生徒会活動	学校行事	—	—
	高(H21)	HR 活動	生徒会活動	学校行事	—	—
2016-2017	告示年	特別活動(小学校・中学校・高等学校)				
	小(H29)	学級活動	児童会活動	クラブ活動	学校行事	—
	中(H29)	学級活動	生徒会活動	学校行事	—	—
	高(H30)	HR 活動	生徒会活動	学校行事	—	—

(文部省/文部科学省『学習指導要領』各年の発刊より 池田幸也作成)

の大項目に位置付けられ、その目標には1「自発的、自治的な活動を通して、自主的な生活態度を養い、社会性の育成を図る」こと、2「所属する集団の運営に積極的に参加し、その向上発展に尽すことができるようにする」こと、3「実践活動を通して、個性の伸長を図り、心身ともに健康な生活ができるようにする」ことの3項目が掲げられた。その内容は表2の通りである。さらに、高等学校の学習指導要領一般編では特別教育活動の目標を「生徒の自発的な活動を通して、個性の伸長を図り、民主的な生活のあり方を身につけさせ、人間としての望ましい態度を養う。」とした。この改訂では、学校行事に「等」の文字がつき「生活行事の学校行事化」「学校行事そのものの形骸化が始まった」<sup>5</sup>とされる。

特別活動の構成が整ってきた**昭和43～45年の改訂**では、小学校の特別活動の目標には「望ましい集団活動を通して、心身の調和的な発達を図るとともに、個性を伸長し、協力してよりよい生活を築こうとする実践的態度を育てる。」が、中学校の特別活動の目標には「望ましい集団活動を通して…（以下同文）」の前に「教師と生徒および生徒相互の人間的な接触を基盤とし」が加わり、教師と生徒や生徒相互の人間関係の形成が強調されている。高等学校では「望ましい集団活動を通して豊かな充実した学校生活を経験させ、自律的、自主的な生活態度を養うとともに、民主的な社会および国家の形成者として必要な資質の基礎を育てる。」とし、「民主的な社会及び国家の形成者に必要な資質の基礎の育成」が明示されている。このように、小中学校の特別活動の目標から民主社会や自治的活動の表記はみられなくなっている。

特別活動の構成及び目標が統一されたのは表1と表2に示したように、**昭和52～53年改訂以降**である。目標については小中高等学校で表現が統一され「望ましい集団活動を通して、心身の調和のとれた発達を図り、個性を伸長するとともに、集団の一員としての自覚を深め、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育てる。」（小中学校）の表現を基本に、高等学校では同様の目標表現に加え、「将来において自己を正しく生かす能力を養う」が追記されている。

さらに生活科の新設などを進めた平成元年の改訂では、中学校の特別活動の目標に「人間としての生き方についての自覚を深め自己を生かす能力を養う」が、高等学校では「人間としての在り方生き方についての自覚を深め自己を生かす能力を養う」追記されている。

基礎基本の重視と生きる力の育成を掲げ、総合的な学習の時間を設けた**平成10～11年の改訂**では、特別活動の目標には変化は見られなかった。むしろ、教科との連携を踏まえ

た総合的な学習の時間をいかに学校教育に定着させるかに重点が置かれた。

平成20～21年の改訂では、特別活動の目標は従来の表記に加え、小中高共通に「人間関係」を築こうとする態度が加わり、小学校の目標の最後には「自己の生き方についての考えを深め、自己を生かす能力を養う」が追記された。このように、自己の生き方、人間としての生き方・在り方に加え、人間関係を築くことが加えられるようになったのである。これは学校現場におけるいじめ問題や不登校などのほか、子どもたちの関係性の課題が顕著になってきたことの反映だといえる。

平成29～30年の改訂では、特別活動の目標を「集団や社会の形成者としての見方・考え方を働かせ、様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、互いのよさや可能性を発揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決する」資質・能力を育成するとしている。具体的には、多様な他者との協働や集団活動の意義の理解、人間関係の課題を解決するための合意形成と意思決定、自主的、実践的な集団活動を通した集団や社会における人間関係の形成、自己実現に向かう態度の育成などを掲げている。

学習指導要領における特別活動の目標と内容の変遷のなかで「自発的」「民主的」の語の使用は姿を消し、現在では「自主的」「自律的」の語が一般的になるとともに「集団や社会の一員」、「望ましい集団」を前提に自己を認識させるようになっている。

## 2 学校行事と児童生徒の参画

平成29・30年の学習指導要領で学校行事は「全校又は学年などの児童生徒で協力し、よりよい学校生活を築くための体験的な活動を通して、集団への所属感や連帯感を深め、公共の精神を養い、集団や社会の形成者としての資質・能力を育成すること」を目標に掲げている。各行事の在り方では、「厳粛な雰囲気」（儀式的行事）、「自己の向上意欲を高める」（文化的行事）、「集団行動の体得」「責任感や連帯感の涵養」（健康安全・体育的行事）、「集団生活の在り方や公衆道徳などの体験」（遠足・集団宿泊的行事）「ボランティア活動などの社会奉仕の精神を養う体験」（勤労生産・奉仕的行事）など、学校行事と児童生徒の関係は、集団や社会に奉仕する自己が求められる表現がみられる。一方、学校行事の「指導計画の作成と内容の取扱い」では、指導計画の作成の配慮事項として「児童生徒の主体的・対話的で深い学び」いわゆるアクティブラーニングを提起している。学校行事の展開において主体的・対話的で深い学びはどのように可能なのか、児童会・生徒会活動と学校

行事の関わりを踏まえて検討する。

### 3 児童会・生徒会活動と学校行事の連携した展開

児童会・生徒会活動は「異年齢の児童生徒同士で協力し、学校生活の充実と向上を図るための諸問題の解決に向けて、計画を立て役割を分担し、協力して運営することに自主的、実践的に取り組むことを通して、集団や社会の形成者としての資質・能力を育成すること」を目的としている。（平成29年30年「学習指導要領」小中高共通）

その内容には①児童会・生徒会活動の組織づくりと活動の計画や運営（小中高共通）②異年齢集団による交流（小学校のみ）③学校行事への協力（小中高共通）④ボランティア活動などの社会参画（中高共通）がある。この中で、学校行事と児童会・生徒会活動との関係については「行事の特質に応じた児童会・生徒会の組織の活用」や「計画の一部」の担当、または「運営に協力」させるとしている。このように、児童会・生徒会は学校行事への協力組織であり「児童生徒が主体的に組織をつくり、役割を分担し、計画を立て、学校生活の課題を見だし解決する」という児童生徒による主体的自治的機能との整合性は課題となる。

また、特別活動における「主体的・対話的で深い学び」を児童会・生徒会活動と学校行事の関連の中でどのように展開するかは、学校というコミュニティを創造するうえで重要なテーマである。「主体的・対話的で深い学び」を実現するイメージとして田村学は「主体的な学び」では「課題設定の場面と終末における振り返り」に注目し、「対話的な学び」では、他者との相互作用を前提とし、「深い学び」では、問題を解決するプロセス、解釈し考えを形成するプロセス、構想し創造するプロセスの重要性を提示している。<sup>6</sup>

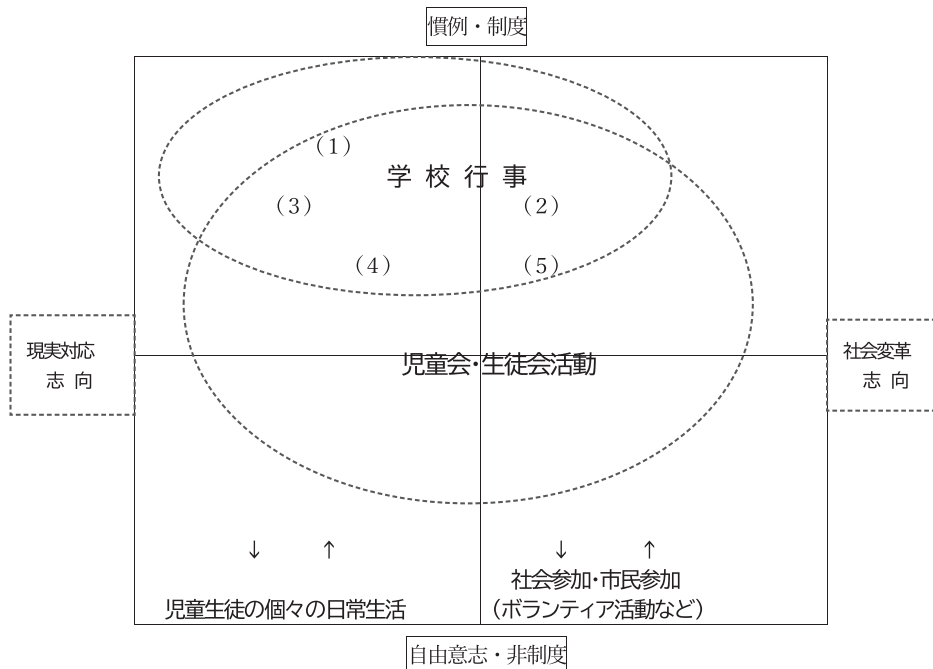
これらを、児童会・生徒会活動と学校行事の連携の中で生かすには、学校社会の学び手である児童生徒と教師、地域の支援者などと協働による相互作用が欠かせない。藤田武志は学校教育における実践知の危機を提起し、教師の教育指導に関わる理論知に対峙する実践知は、これまで理論知との往還や融合の必要性が叫ばれてきたものの、現実にはその実現が阻まれてきたと指摘している。<sup>7</sup> これは、学び手である児童生徒にとって知識技術の習得などの理論知と人間関係や人間形成に関わる実践知の連携が不十分であったことを示している。だからこそ、この挑戦が必要となるのである。また、門脇厚司は社会力を「社会をつくり、社会をよりよく運営し、今ある社会を改良し、場合によっては社会を大きく



変革していく意欲と能力」<sup>8</sup>とし、自己理解や他者との相互作用による関係づくりによる実践知の獲得が、社会参加からその改善に向けた社会力の獲得につながると指摘している。

この観点から児童会・生徒会による自治的活動は、社会の形成者としての資質と能力を培う社会モデルといえる。学校行事との連携は実践知や社会力を獲得する機会でもある。

図1 特別活動の学校行事と児童会生徒会活動の実践知の関係



\* 図中の(1)～(5)は学校行事の次の各項目

(1) 儀式的行事 (2) 文化的行事 (3) 健康安全・体育的行事 (4) 遠足・集団宿泊的行事 (5) 勤労生産・奉仕的行事

(2020 池田幸也作成)

図1は児童会生徒会活動と学校行事との関連を模式的に示したものである。その中で(2) 文化的行事、(3) 健康安全・体育的行事、(4) 遠足・集団宿泊的行事は、児童生徒の主体的参加と相互の関係づくりや組織の機能的運営などによって展開される。これに対して入学式、卒業式などの(1) 儀式的行事は学校運営上必須とされ、児童生徒の主体的自治的企画運営との整合性が課題となる。実際に儀式的行事の担当教員と児童会・生徒会の担当教員が異なることも一般的であり、校務分掌間や担当教師同士、学年担任集団と学校組織全体との調整・連携も必要となる。しかし、これら儀式的行事を含む児童生徒との協働に



よる学校行事の実施や従来の行事の改善や工夫は、学校というコミュニティの主体である児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」を具現化する場面となる。この成果を具現化するには、児童生徒と担当教師、組織、地域の関係団体などが共に、事前の検討を重ね、計画策定から実施過程までの手続きのルールをあらかじめ合意しておく必要がある。

## まとめ

学習指導要領の変遷から特別活動の在り方は、児童生徒の主体性と社会性の調和をいかに実現するという点において、個人と集団の関係性の表現に微妙な変化が見られた。この変化こそ個人と社会の関係性を問い直すテーマであり、そのことを直接的に反映する可能性がある学校行事と生徒会活動が重なる取り組みを実践することは「主体的・対話的で深い学び」の真の意義が明らかにすることになる。このため、児童生徒の主体形成を日常の学びを通して推進し、人間関係づくりと児童会・生徒会の組織的取り組みとを融合させることが必要となる。こうした学びを具現化することは、教育そのものの目的である民主的な社会及び国家の形成者に必要な資質と能力を育成することであり、この学びのプロセスには、民主的方法と意義を体験的に学ぶ「状況に埋め込まれた学習」<sup>9</sup>が隠れたカリキュラムとして存在している。

## [引用・参考文献]

- 1 山口満『新版 特別活動と人間形成』2001年 学文社 p4
- 2 文部省『学習指導要領一般編』（試案）1947年～文部科学省『学習指導要領』2016/2017年まで
- 3 日本特別活動学会編『キーワードで拓く新しい特別活動』2019年 p126
- 4 中野目直明・小川一郎編『現代の特別活動』—理論と実践—1999年酒井書店・育英堂 p15
- 5 山口満『新版特別活動と人間形成』2001年 学文社 p188-189
- 6 田村学「学習指導要領改訂の方向性」—アクティブラーニングの視点による不断の授業改善—日本学校教育学会編2017『学校教育研究』32 p168-169
- 7 藤田武志『学校教育における実践知の危機』—子供たちの最善の利益に向けて—2017日本学校教育学会『学校教育研究』32 p8-17
- 8 門脇厚司『子供の社会力』1999年 岩波書店 p61-p68
- 9 ジーンレイブ, エティエンヌ・ウェンガーら『状況に埋め込まれた学習』1993年 正統的周辺参加/佐伯 胖訳 産業図書 p25